



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 6633 URL <https://www.cgsys.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩田 聖一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)小島 利幸 (TEL) 03(6864)0777
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	937	△7.7	57	△58.7	87	△41.9	58	△34.8
2022年12月期第1四半期	1,015	1.6	139	6.2	150	△6.3	89	△17.5

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 60百万円(△51.6%) 2022年12月期第1四半期 124百万円(△15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	6.12	—
2022年12月期第1四半期	9.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	5,728	3,021	52.2
2022年12月期	5,734	3,140	53.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,989百万円 2022年12月期 3,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,069	△3.5	170	△32.5	188	△32.9	107	△35.2	11.29
通期	4,131	△6.6	311	△31.6	349	△31.7	208	△28.9	21.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) ー、除外 ー 社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	9,801,549株	2022年12月期	9,801,549株
2023年12月期1Q	300,182株	2022年12月期	300,182株
2023年12月期1Q	9,501,367株	2022年12月期1Q	9,501,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第1四半期連結累計期間の経営成績]

当第1四半期連結累計期間における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、米国、欧州の利上げによる影響および中国景気の減速等を背景に内需・外需ともに前年同期実績を下回る状況で推移しました。新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）拡大防止のための行動制限が解除され、社会活動の正常化に向けた動きが見られましたが、一方で長期化するウクライナ情勢の影響による原材料・エネルギー価格の高騰および高インフレ抑制を目的とした世界的な金融引き締めなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、CAD/CAMシステム等事業では、前期に引き続き主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進し、既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動を継続しました。また既存製品において定期的なバージョンアップ開発などの機能強化に取り組んだほか、CAD/CAMシステムの適応領域の拡大および新規事業開拓を進めました。一方金型製造事業では、新たな顧客開拓を目指し下期以降の売上につなげるための活動を行ってまいりましたが、後述のとおり2022年下期以降の受注量減少に伴い業績が低調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、金型製造事業における売上の落ち込みが影響し、売上高9億37百万円（前年同四半期比7.7%減）、加えて営業活動がコロナ前の水準に戻ったことによる営業活動費の増加が利益に影響し、営業利益57百万円（前年同四半期比58.7%減）、経常利益87百万円（前年同四半期比41.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益58百万円（前年同四半期比34.8%減）となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりであります。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、国内においては半導体・精密電子部品の需要増を背景に2次元/3次元融合型CAD/CAMシステム「EXCESS-HYBRID II」の販売が堅調に推移したほか、IoT分野等への市場拡大として販売強化に取り組んでいる金型・部品製造向け工程管理システム「AIQ」の需要が拡大しました。また引き続き高い保守更新率を維持している保守売上も収益に貢献しました。研究開発においては主力製品「CAM-TOOL」の内部構造の刷新、操作性改良による製品競争力向上に向け、リニューアル開発を進めました。

一方海外でも、国内と同様「EXCESS-HYBRID II」の販売が堅調に推移、特に韓国・中国では新規案件の増加により売上が伸長しました。ASEAN地域における製品販売はコロナ禍以降の経済回復に地域差が見られ、営業機会の増加に伴いタイ・ベトナムで堅調に推移しました。また2023年2月にはベトナムに新たに駐在員事務所を開設しました。当社の主要顧客である日系金型メーカーに加え、今後増加が予想されるローカルユーザに対する充実したサービスの提供を図ってまいります。

これらの結果、CAD/CAMシステム等事業の売上高は9億10百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益は87百万円（前年同四半期比40.3%減）となりました。

なお第2四半期以降は、引き続き概ね堅調に推移するものと見込んでおりますが、半導体不足および原材料高騰等の間接的な影響も懸念され、依然として当社の対象市場においては先行き不透明感が拭えない状況が継続するものと思われれます。

金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界では、金利上昇等による景気減速への懸念から設備投資に慎重な姿勢が見られるなど先行き不透明な状況が継続しました。そのような中、新機種開発が乏しいことに加え、従来機種モデルチェンジサイクルの谷間で2022年下期の受注状況が低調に推移したことにより、前年同四半期連結累計期間との比較では大幅な減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の金型製造事業の売上高は27百万円（前年同四半期比75.1%減）、セグメント損失は30百万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

なお第2四半期以降も金利上昇および金融引き締めによる景気減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況ではありますが、現時点での受注状況からの予測では、第2四半期以降、業績が回復していくものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度と比較して6百万円減少し、57億28百万円となりました。主な増加要因は棚卸資産71百万円、有形固定資産37百万円および保険積立金38百万円、主な減少要因は現金及び預金1億83百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度と比較して1億12百万円増加し、27億6百万円となりました。主な増加要因は賞与引当金49百万円および契約負債58百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度と比較して1億19百万円減少し、30億21百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加58百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少1億24百万円および非支配株主持分63百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月10日付「2022年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,999,836	2,816,147
受取手形、売掛金及び契約資産	324,003	344,450
電子記録債権	264,478	247,334
棚卸資産	34,224	105,362
その他	216,417	234,879
貸倒引当金	△106	△8,873
流動資産合計	3,838,853	3,739,301
固定資産		
有形固定資産	344,290	381,724
無形固定資産	35,210	20,493
投資その他の資産		
投資有価証券	170,021	177,296
投資不動産（純額）	364,833	363,261
保険積立金	472,514	510,789
その他	513,056	539,117
貸倒引当金	△4,122	△3,881
投資その他の資産合計	1,516,303	1,586,582
固定資産合計	1,895,804	1,988,801
資産合計	5,734,657	5,728,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,084	102,348
未払法人税等	79,035	85,683
賞与引当金	-	49,819
契約負債	822,790	881,106
その他	290,217	213,502
流動負債合計	1,248,128	1,332,458
固定負債		
役員株式給付引当金	19,513	20,829
退職給付に係る負債	1,098,548	1,106,125
その他	227,639	247,069
固定負債合計	1,345,701	1,374,024
負債合計	2,593,830	2,706,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,413,774	2,347,059
自己株式	△117,889	△117,889
株主資本合計	2,920,884	2,854,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,310	69,363
為替換算調整勘定	58,898	65,875
その他の包括利益累計額合計	124,208	135,239
非支配株主持分	95,733	32,211
純資産合計	3,140,827	3,021,619
負債純資産合計	5,734,657	5,728,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	1,015,857	937,846
売上原価	345,539	290,801
売上総利益	670,317	647,045
販売費及び一般管理費	530,489	589,266
営業利益	139,828	57,778
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	233
不動産賃貸料	23,374	23,382
保険解約返戻金	-	25,962
その他	7,367	3,603
営業外収益合計	30,782	53,182
営業外費用		
支払利息	101	394
不動産賃貸費用	17,862	17,647
その他	2,260	5,484
営業外費用合計	20,225	23,526
経常利益	150,384	87,434
税金等調整前四半期純利益	150,384	87,434
法人税、住民税及び事業税	75,430	68,470
法人税等調整額	△15,022	△29,607
法人税等合計	60,408	38,863
四半期純利益	89,976	48,571
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	865	△9,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,110	58,102

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	89,976	48,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,199	4,052
為替換算調整勘定	28,583	7,768
その他の包括利益合計	34,782	11,821
四半期包括利益	124,759	60,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,679	69,132
非支配株主に係る四半期包括利益	6,079	△8,739

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	281,665	—	281,665	—	281,665
ハードウェア	30,116	—	30,116	—	30,116
初年度保守	61,273	—	61,273	—	61,273
更新保守	427,634	—	427,634	—	427,634
その他サービス	62,605	—	62,605	—	62,605
受託開発	42,668	—	42,668	—	42,668
金型請負	—	109,893	109,893	—	109,893
顧客との契約から生じる収益	905,963	109,893	1,015,857	—	1,015,857
外部顧客への売上高	905,963	109,893	1,015,857	—	1,015,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	905,963	109,893	1,015,857	—	1,015,857
セグメント利益又は損失(△)	147,363	△7,535	139,828	—	139,828

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	279,971	—	279,971	—	279,971
ハードウェア	47,157	—	47,157	—	47,157
初年度保守	55,940	—	55,940	—	55,940
更新保守	438,290	—	438,290	—	438,290
その他サービス	73,861	—	73,861	—	73,861
受託開発	15,208	—	15,208	—	15,208
金型請負	—	27,416	27,416	—	27,416
顧客との契約から生じる収益	910,430	27,416	937,846	—	937,846
外部顧客への売上高	910,430	27,416	937,846	—	937,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	910,430	27,416	937,846	—	937,846
セグメント利益又は損失(△)	87,918	△30,139	57,778	—	57,778

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」という。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当第1四半期連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当第1四半期連結会計期間32,773千円、100千株であります。